

平成 28 年 6 月 10 日

IT 人材の最新動向と将来推計に関する調査結果を取りまとめました

経済産業省では、今後我が国産業の成長にとって重要な役割を担うことが期待される IT 人材について、アンケート調査や有識者による研究会を実施し、中長期的な人材需給動向や、今後の IT 人材の確保・育成に向けた方策について検討を行いました。本日、その内容を調査報告書として取りまとめました。

1. 背景

我が国では、産業界で大型の IT 関連投資が続くことや、昨今の情報セキュリティ等に対するニーズの増大を契機に、IT 人材の不足が改めて課題となっています。また、ビッグデータ、IoT 等の新しい技術やサービスの登場により、今後ますます IT 利活用の高度化・多様化が進展することが予想され、中長期的にも IT に対する需要は引き続き増加する可能性が高いと見込まれます。

しかし、我が国の労働人口（特に若年人口）は減少が見込まれており、今後、IT 人材の獲得は現在以上に難しくなると考えられます。IT 需要が拡大する一方で、国内の人材供給力が低下し、IT 人材不足は今後より一層深刻化する可能性があります。

IT の我が国産業の成長にとっての重要性を踏まえると、今後も十分な IT 人材を確保することは、我が国にとってきわめて重要な課題であるといえます。本調査は、こうした問題意識のもとで、IT 人材の中長期的な需給動向を展望するとともに、今後の IT 人材の確保・育成に向けた方策を検討することを目的として実施しました。

<実施内容>

- ・ 現状におけるマクロな規模での IT 需要動向や IT 人材の不足規模の推計
- ・ IT 人材の中でも、先端 IT 人材（AI、IoT、ビッグデータ等に携わる人材）や情報セキュリティ人材といった、特に今後ニーズが高まるとされる分野の人材数、その不足規模等の推計
- ・ 今後の IT 人材確保に向けた方策の検討（有識者を交えた研究会開催）
- ・ 米国やアジア等の諸外国における IT 人材の状況調査と日本との比較（キャリアや年収、労働移動の状況など）

（本発表資料のお問い合わせ先）

商務情報政策局情報処理振興課長 渡邊

担当者： 小池、守谷、野田、戸田

電話：03-3501-2646（直通）

03-3501-6073（FAX）

調査結果の概要

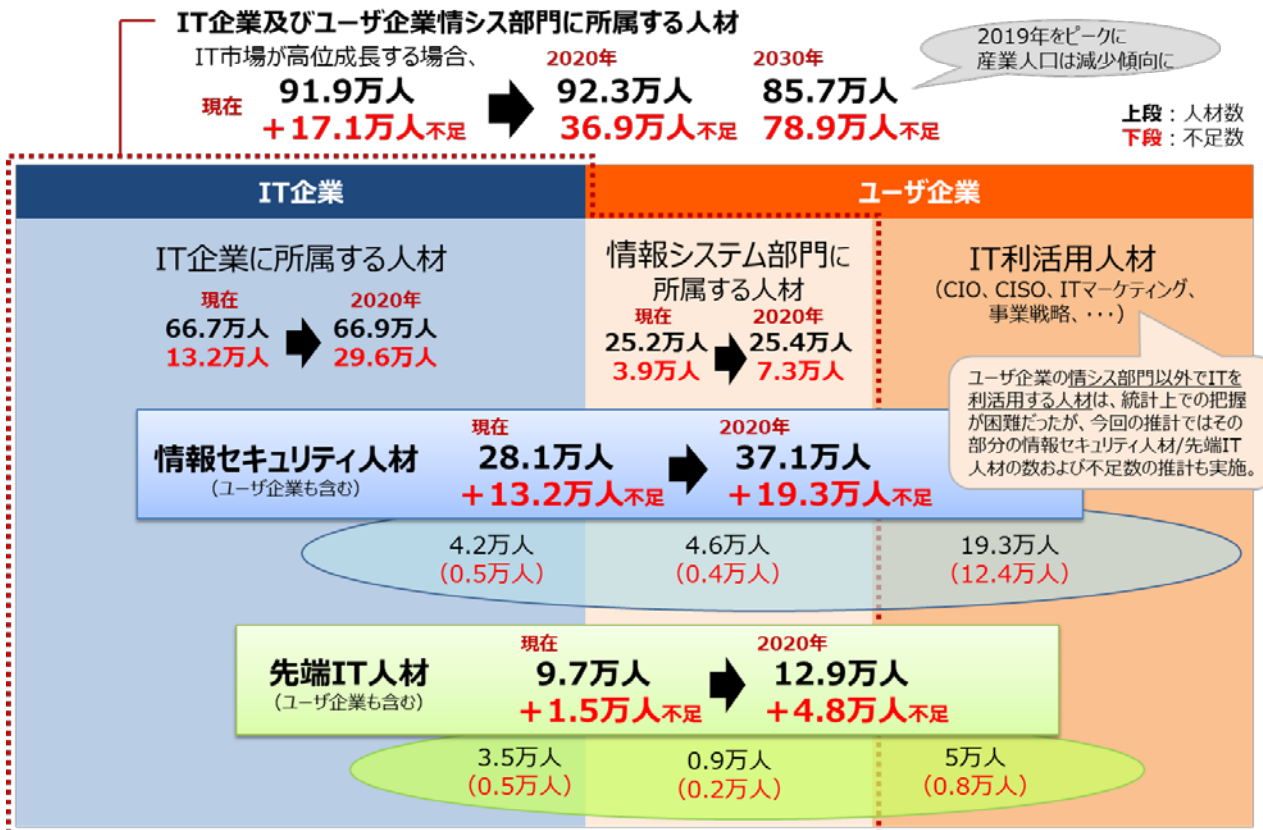
IT人材の需給に関する推計【参考図1】

・マクロな規模でのIT人材(IT企業及びユーザ企業情報システム部門に所属する人材)は、現在の人材数は約90万人、不足数は約17万人と推計された。今後2019年をピークに人材供給は減少傾向となり、より一層不足数が拡大する。

※報告書本編では、IT市場の成長率と生産性向上見込みについて、シナリオ別に推計を実施している

・情報セキュリティ人材は、現在約28万人、不足数は約13万人であるが、2020年には不足数が20万人弱に拡大。

・先端IT人材は、現在約9.7万人、不足数は約1.5万人であるが、2020年には不足数が4.8万人に拡大。

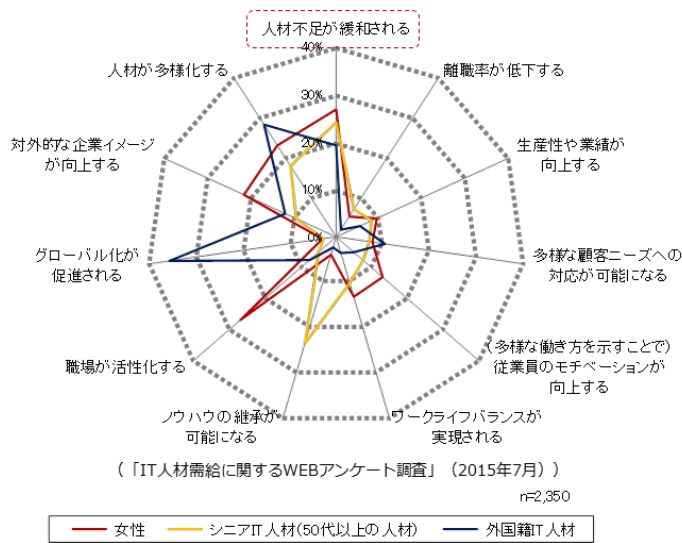


参考図1. IT人材の需給に関する推計結果の概要

今後のIT人材の活用・確保に向けた方策

人材不足が今後より一層深刻化すると考えられる中、IT人材の育成や確保に向けて取り組むべき内容を、以下の5つのポイントに集約して示した。

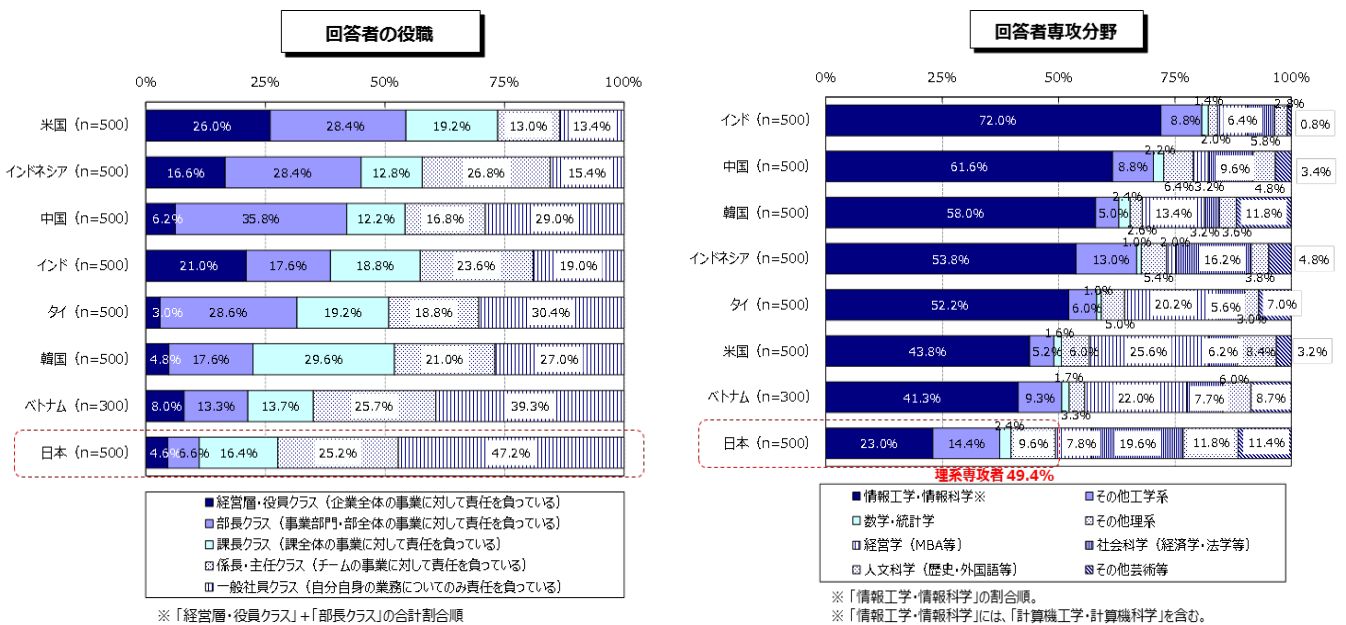
- ①より多様な人材(女性、シニア、外国人材)の活躍促進【参考図2】
- ②人材の流動性の向上(高付加価値領域への戦略的人材配置)
- ③個々のIT人材のスキルアップ支援の強化
- ④IT人材への処遇やキャリアなど、“産業の魅力”の向上
- ⑤先端IT人材、情報セキュリティ人材、IT起業家などの重点的な育成強化



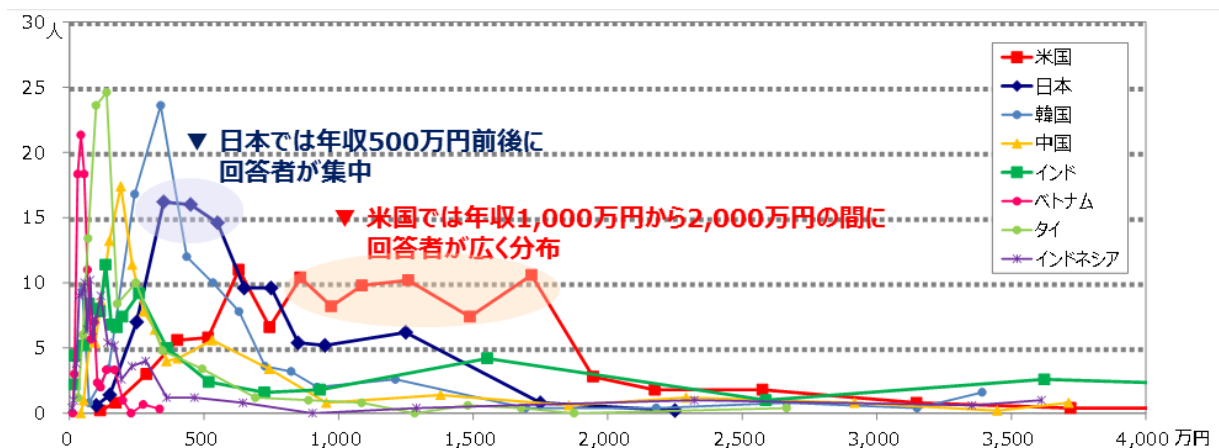
参考図 2. 女性・シニア IT 人材・外国籍 IT 人材の活用のメリット

諸外国のIT人材との比較調査

今後の IT 人材の確保・育成に向けた方策検討の一環として、「IT人材に関する各国比較調査」を実施し、IT 人材の属性【参考図3】や実態について他国との比較を試みた。例として、各国IT人材の年収に関する調査結果を【参考図4】に示す。



参考図3. 回答者属性に関する調査結果例
(日本は管理職クラスの割合が少なく、理系専攻出身者も少ない傾向)



参考図4. 各国IT人材の年収分布